

(図表12) 仲介者からの未払保険料の会計処理

見解	根拠	取扱い
(見解1) IFRS17号の境界線内の将来キャッシュ・フローに該当する	保険契約グループの測定から除外されるのは、キャッシュ・フローが現金で回収または決済される時点に限る。	IFRS17号を適用して保険契約グループの測定に含める。
(見解2) IFRS17号の境界線内の将来キャッシュ・フローにはもはや該当しない	保険契約者は、保険料を支払うことで保険契約上の義務から解放される。保険者にとっては、保険契約者から保険料を受け取る権利が、仲介者から保険料を受け取る権利によって決済される。	IFRS17号の境界線内のキャッシュ・フローから取り除き、別途、IFRS9号を適用して別個の金融資産(未収保険料)を計上する。

③ 信用リスクに関する情報  
 委員会は、企業がいずれの見解(見解1または見解2)を適用するのかに応じて、適用するIFRS会計基準書における測定および開示の要求事項のすべてを適用することを要求されると考えた。したがって、保険者はIFRS17号またはIFRS9号(およびIFRS7号「金融商品」の開示)の要求事項)のいずれかを、仲介者からの未収保険料に適用する。

第3章

高インフレ・高金利、気候関連リスク等  
 今期決算で特に留意したい  
 実務論点

この章のエッセンス

- 2023年度も世界的には高インフレおよび高金利が継続しており、その影響を慎重に検討する必要がある。
- 2023年度には、IAS29号の超インフレ会計の対象となる国も増加している。
- 気候関連リスクを財務情報と非財務情報に整合的に織り込む必要がある。IASBから参照すべきIFRS会計基準について、教育文書が公表されている。

はじめに

2023年の世界経済は、コロナ禍で生じていた経済活動の制限によ

る直接的影響は解消しつつあるが、ロシアのウクライナ侵攻後のコモディティ価格の上昇や、コロナ禍で行われてきた財政支出の増加や金融緩和などに起因した高インフレが継続している。多くの国・地域がこれに対応して2022年以降に金融の引締めにしたことにより、高金利も継続している。こうした動向の影響を受ける企業は、その結果生じる会計上の影響を慎重に検討する必要がある。また、たとえば2019年に欧州の投資家が会計事務所に対して気候変動の関連リスクを見逃さず早急に行動するよう求める書簡を送付するなど、財務諸表利用者をはじめとする企業の利害関係者による、気候関連リスクが財務諸表に与える影響への関心はますます大きくなって

いる。本章では、これらを踏まえ、次の項目について、2023年12月末決算および2024年3月末決算における留意事項を説明する。

- 高インフレおよび高金利の影響
- 超インフレ経済
- 気候関連問題が財務諸表に与える影響

なお、文中の意見に関する部分は筆者の私見であり、PWC Japan 有限責任監査法人の見解ではないことをあらかじめ申し添える。

高インフレおよび高金利の影響

(1) 背景

2023年の世界のインフレ率